

公共施設マネジメントの必要性と

伊賀市財政の未来

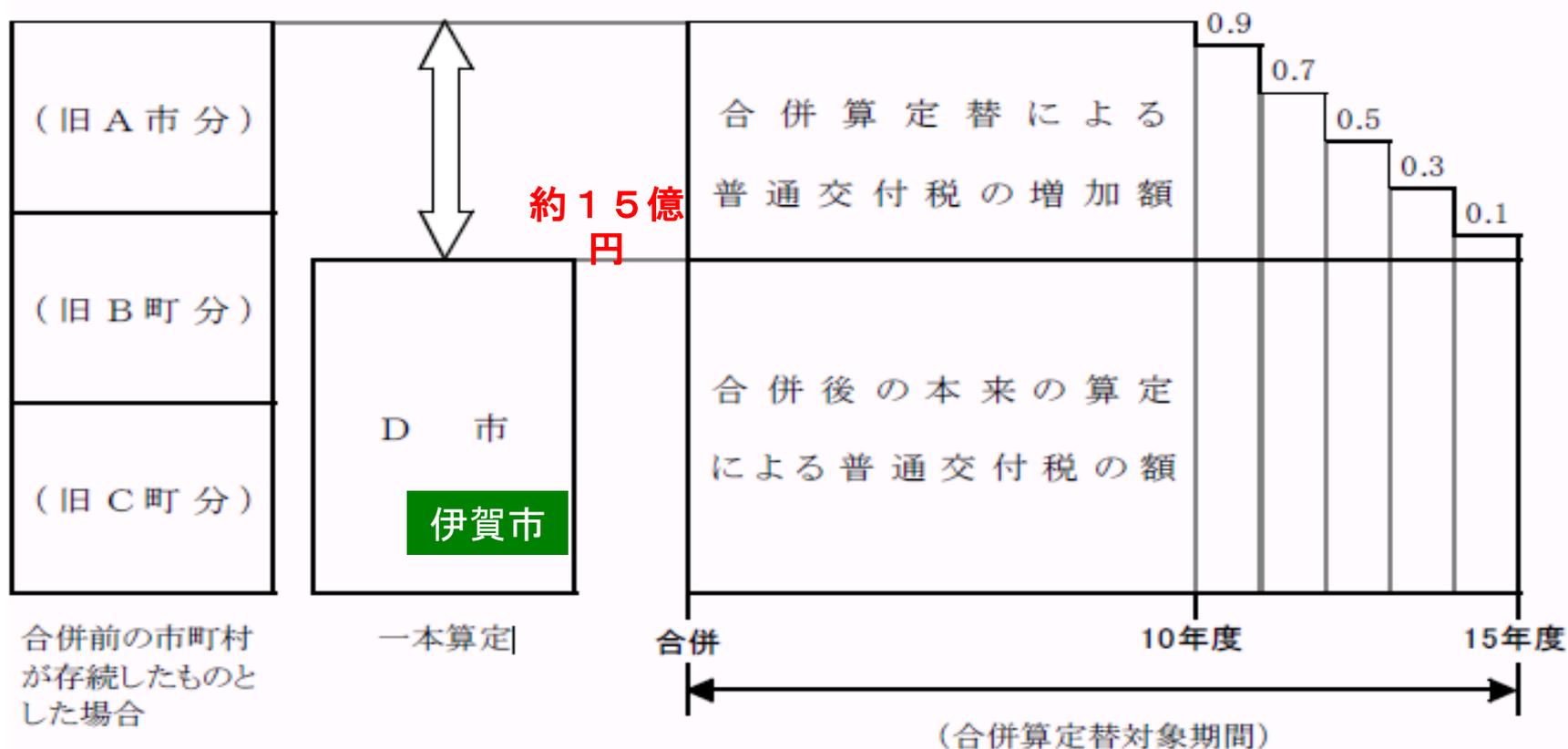
伊賀市 財務部



伊賀市の財政の課題について

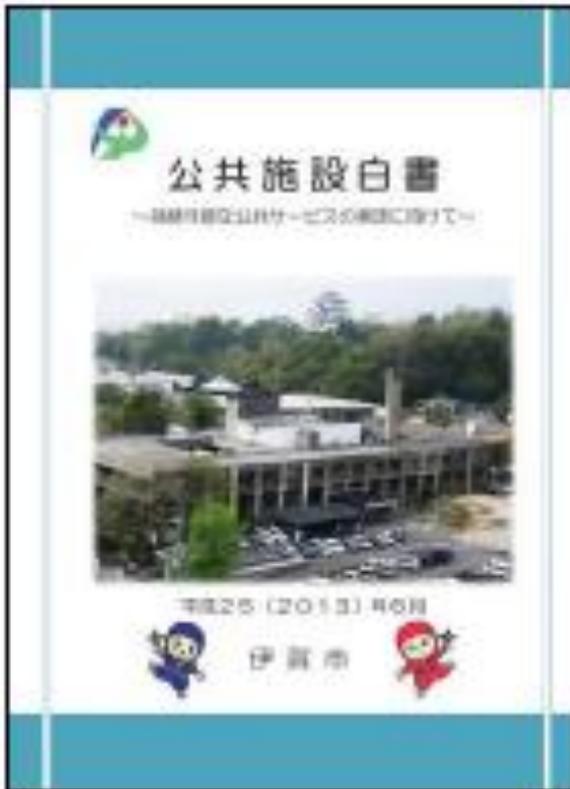
- ・合併により職員と、施設をすべて引継ぐ
→ 人件費・物件費が大きい(定員適正化計画・公共施設最適化計画)
- ・合併による地域間格差是正のため多くの事業を実施 → 起債残高が大きい
(プライマリーバランス:償還額>借入額)
- ・普通交付税 算定の特例がH26年度末で終了 → 予算規模縮小(施設整備費や施設維持管理経費で縮小したい)

普通交付税算定の特例(合併算定 替え)の概要



※合併算定替については現在約30億円ありますが、一本算定の見直しにより差引すると約15億円の減少と想定しています。

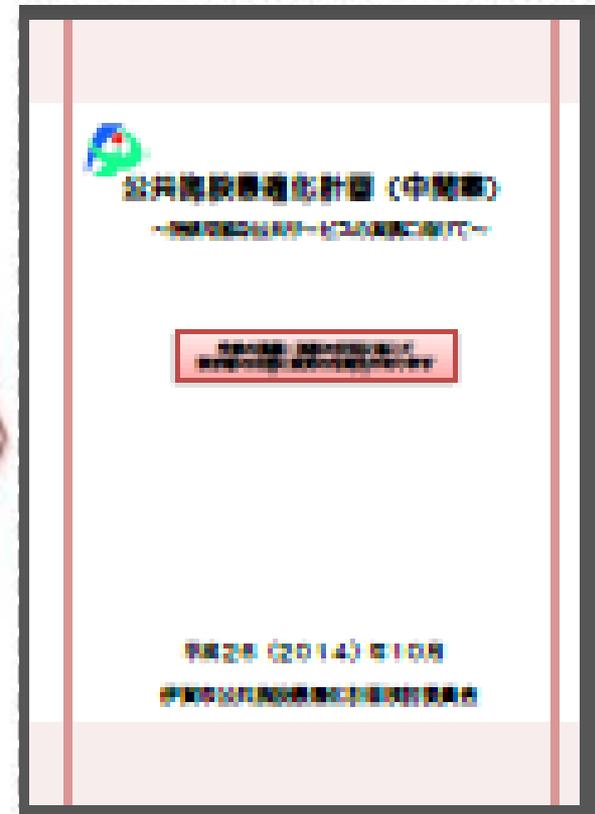
公共施設最適化計画の位置づけ



現状と課題の見える化



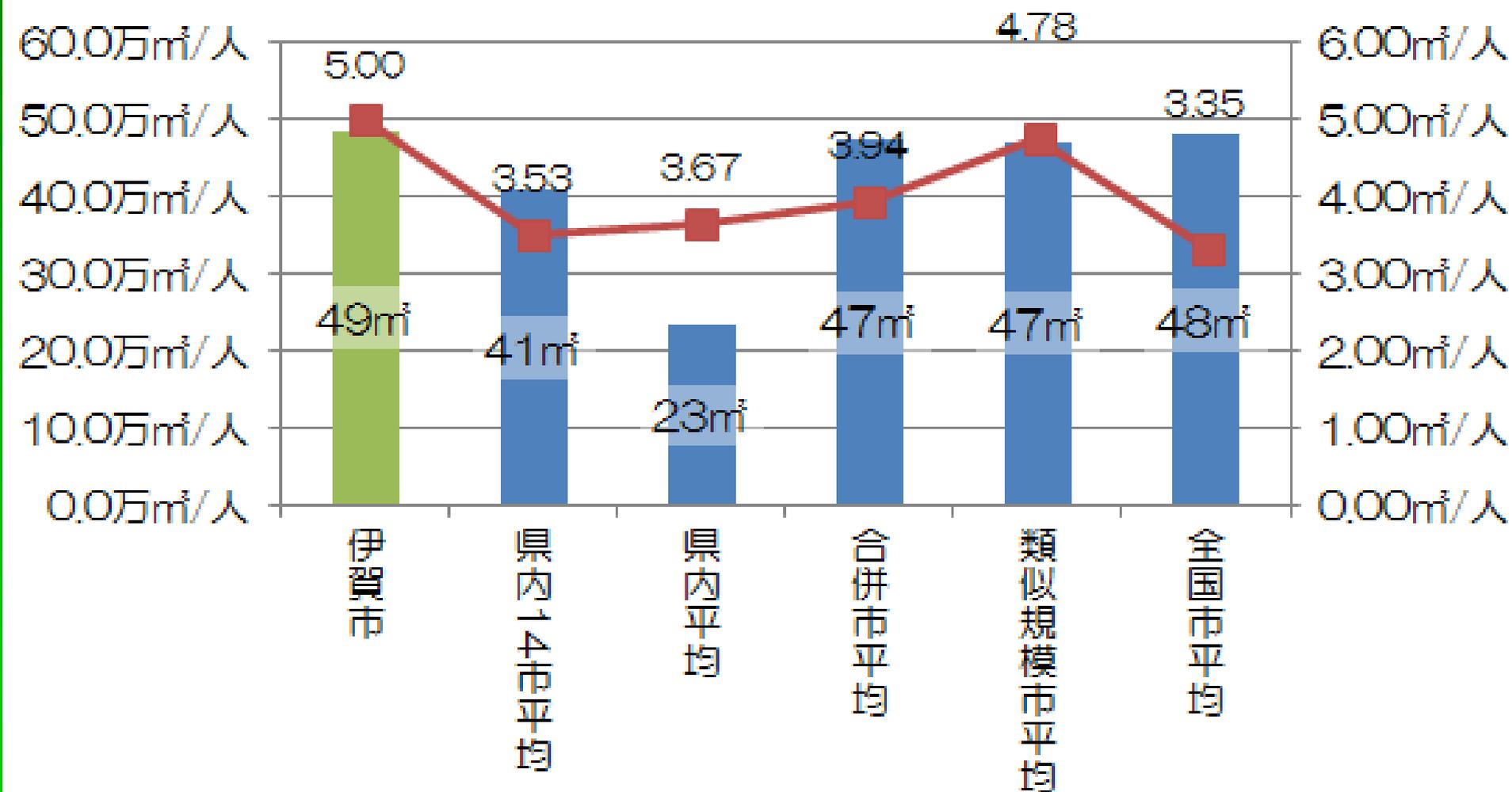
課題解決に向けた考え方



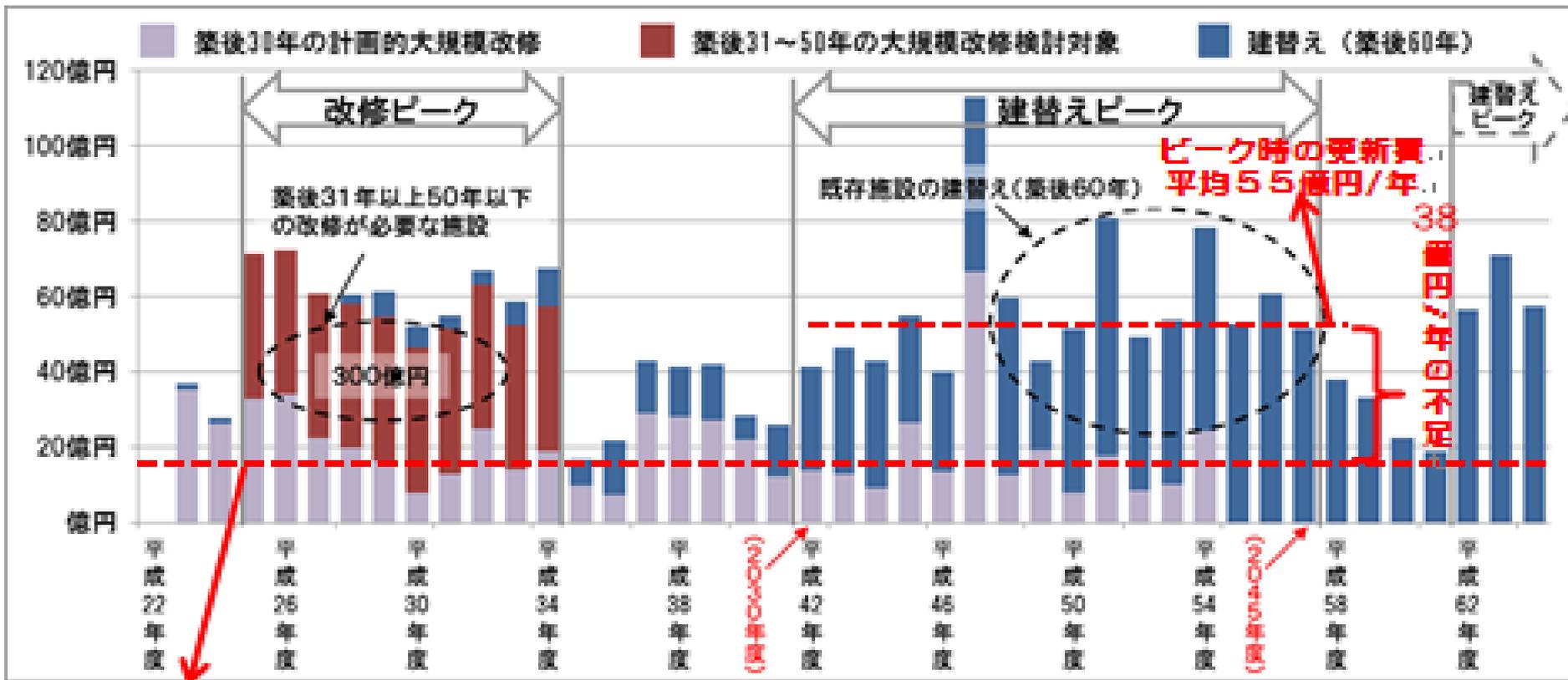
実行に向けた考え方

県内他自治体等との比較

■ 延床面積 ■ 一人当たり延床面積



今後40年間の公共施設更新費 (建替え及び大規模改修)の推計



公共施設整備費
平均17億円/年

建替えピークを迎える平成42(2030)年度から
平成57(2045)年度までの更新費を
平均55億円/年と推計

伊賀市の人口推計



	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
総数	97,207人	93,210人	89,000人	84,509人	79,913人	75,270人	70,577人
年少人口(0~14歳)	12,167人	11,039人	9,919人	8,884人	8,040人	7,458人	6,972人
生産年齢人口(15~64歳)	58,273人	53,192人	49,389人	46,509人	43,835人	41,063人	37,474人
高齢人口(65歳以上)	26,767人	28,979人	29,692人	29,116人	28,038人	26,749人	26,131人

まとめ(伊賀市の場合)

・施設の延床面積

県内14市より 1.5m²/人 多い

合併市町村より 1.0m²/人 多い

・人口 現在の人口 9.7万人

H42(2030)年 8.0万人(18%減)

H52(2040)年 7.1万人(29%減)

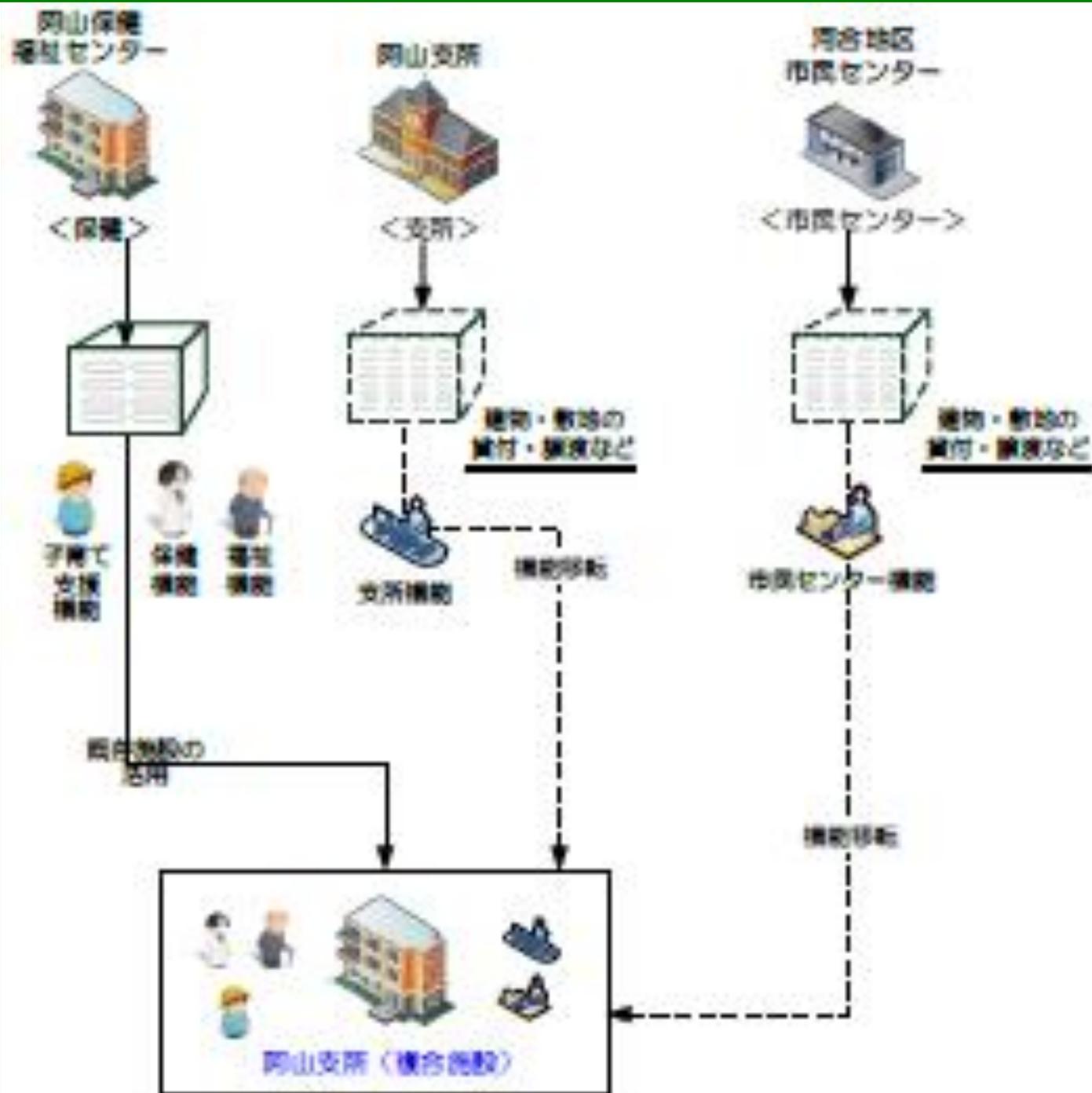
・建替えのピークが

始まるH42(2030)年度までに延床面積 34%縮減

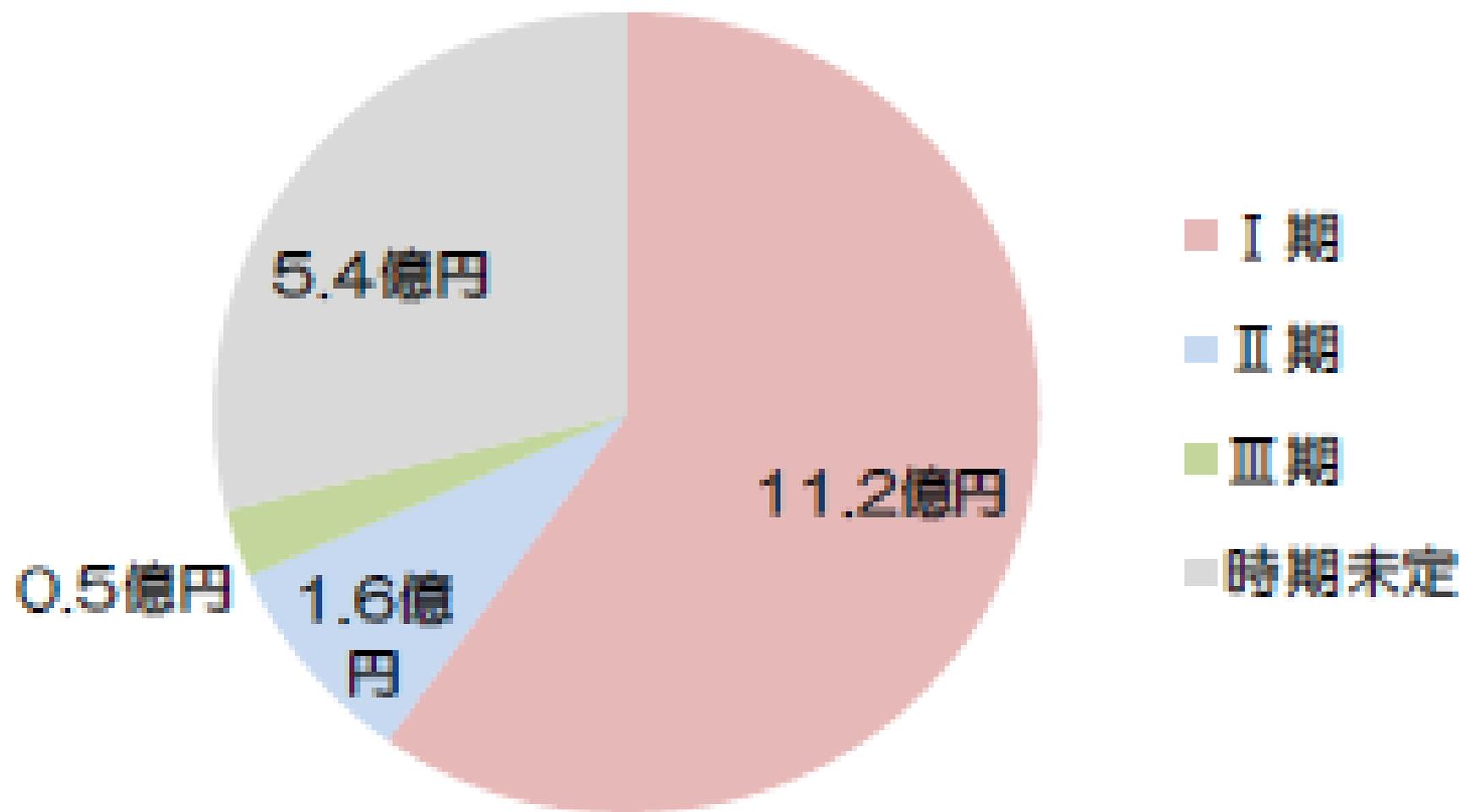
終わるH57(2045)年度までに延床面積 43%縮減⁸

＜目指すべき姿＞ 次世代に誇れる 『持続可能な公共サービスの実現に向けて』(3R)





第Ⅲ期末時点の 維持管理経費節減額：総額19億円



・普通交付税(H27 ~ H31年度)

毎年 3億円ずつ、5年間で 15億円 減

・公共施設最適化計画(34%縮減)

(建物の維持管理経費の節減額 19億円/年)

第Ⅰ期 H27~H31年度 11.2億円 減

第Ⅱ期 H32~H36年度 1.6億円 減

第Ⅲ期 H37~H41年度 0.5億円 減

時期未定 5.4億円 減

(施設更新費の節減額 16億円/年)

・複合化等により、施設(ハコモノ)は縮減しますが、
機能(サービス)は、維持できます

歳入：科目別

(単位：千円、%)

歳出：科目別

(単位：千円、%)

歳出：性質別

(単位：千円、%)

款	金額	構成比
2 地方譲与税	567,570	1.3
3 利子割交付金	36,110	0.1
4 配当割交付金	48,579	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	11,573	0.0
6 地方消費税交付金	1,104,975	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	212,131	0.5
8 自動車取得税交付金	91,416	0.2
9 国有機施設等所在地市町村助成交付金	3,531	0.0
10 地方特例交付金	43,056	0.1
11 地方交付税	10,205,000	23.8
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0
13 分担金及び負担金	830,887	1.9
14 使用料及び手数料	493,142	1.2
15 国庫支出金	4,918,908	11.5
16 県支出金	2,516,264	5.9
17 財産収入	109,547	0.3
18 寄附金	11,205	0.0
19 繰入金	920,957	2.1
20 繰越金	500,000	1.2
21 諸収入	547,693	1.3
22 市債	5,473,100	12.8
歳入合計	42,859,894	100.0

款	金額	構成比	左のうち	
			特定財源	一般財源
			1 議会費	320,116
2 総務費	5,403,055	12.6	673,527	4,729,528
3 民生費	13,613,649	31.8	6,405,375	7,208,274
4 衛生費	4,583,754	10.7	1,023,387	3,560,367
5 労働費	227,534	0.5	208,242	19,292
6 農林業費	1,605,700	3.7	394,252	1,211,448
7 商工費	507,486	1.2	98,305	409,181
8 土木費	3,375,727	7.9	1,749,416	1,626,311
9 消防費	2,535,228	5.9	1,056,435	1,478,793
10 教育費	3,669,729	8.6	1,079,522	2,590,207
11 災害復旧費	330,000	0.8	329,838	162
12 公債費	6,657,916	15.5	27,298	6,630,618
13 予備費	30,000	0.1	0	30,000
歳出合計	42,859,894	100.0	13,045,760	29,814,134

区分	金額	構成比
2 物件費	6,656,833	15.5
3 維持補修費	664,440	1.6
4 扶助費	7,532,924	17.6
5 補助費等	4,095,113	9.6
6 投資的経費	4,846,159	11.3
うち人件費	45,200	0.1
7 公債費	6,657,916	15.5
8 投資・出資・貸付金	312,800	0.7
9 積立金	338,352	0.8
10 繰入金	3,399,059	7.9
11 予備費	30,000	0.1
歳出合計	42,859,894	100.0
うち人件費	8,371,488	19.5

- ・市税、地方交付税が減ってくる。
- ・施設の複合化等を推進し、維持管理費(物件費等)を縮減し、本来の行政サービスを堅持する。

- 人件費・・・・・・・・特別職、職員の給料、手当、議員報酬など
- 物件費・・・・・・・・燃料費、光熱水費、委託料
通信運搬費など
- 維持補修費・・・・道路、公共施設等の維持補修
- 扶助費・・・・・・・・社会保障制度の一環で行っている様々な支援に要する経費
- 補助費等・・・・・・・・各種団体等に対する助成金や負担金など
- 普通建設事業・・道路、学校など各種社会資本の新增設事業を行う経費

歳出内訳 及び 財源内訳(平成25年度決算統計より抜粋)

(単位:千円)

		総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費
性 質 別	人件費	2,798,378	1,783,473	525,789	819,800	1,044,139
	うち職員給	1,274,728	1,408,989	351,908	513,853	740,001
	物件費	1,893,415	899,989	2,128,207	99,949	1,289,781
	維持補修費	23,881	9,818	21,981	359,251	40,545
	扶助費		7,149,289			87,980
	補助費等	427,155	1,312,513	1,414,318	221,858	155,113
	普通運送事業費	997,935	432,933	332,990	1,982,895	937,707
	補助事業費	38,092	325,482	71,419	1,454,904	835,482
	単独事業費	951,743	107,471	261,571	518,208	302,245
	積立金	1,559,532	8,023	45,048	1,733	972
	投資及び出資金			308,200		
	貸付金					
	繰出金		2,181,890	4,257	441,128	
	歳出合計		7,379,198	13,525,397	4,778,788	3,728,842
財 源 内 訳	国庫支出金	18,113	3,425,394	31,482	787,888	215,447
	都道府県支出金	221,238	1,722,470	42,890	88,318	31,193
	使用料・手数料	55,703	308,282	190,188	110,711	19,878
	分担金・負担金・寄附金	2,871	427,188	123,838	551	2,878
	財産収入	42,222	1,739	117	1,733	1,173
	繰入金	19,951		2,172	298,997	1,897
	諸収入	58,431	142,313	145,019	2,928	49,882
	繰越金		13,840		40,274	30,848
	地方債	573,500	257,000	180,835	805,885	800,800
	一般財源等	8,392,389	7,229,413	4,080,829	1,813,879	2,559,834
うち投資的経費充当額	772,884	37,091	144,558	170,184	79,819	

地方財政について(国から)

- ・地域が自らの将来を見据える
- ・地域の活性化
- ・行財政サービスの効率化
- ・人口減少等への対応を加速する
- ・公共施設等の統廃合等に向けて

積極的に努力

(全国の自治体で、現在保有している公共施設を維持していくことが困難に)

伊賀市の対応

- 施設(ハコモノ)を減らしても、複合化等により機能(サービス)は、残っている
- 施設を減らすことで節減した維持管理経費分の支出を、必要な公共サービスに充てる

⇒ ・持続可能な公共サービスを実現し
将来的な財政破綻や、子や孫世代への負担の先送りを避けたい

⇒ ・地域の皆様のご理解をお願いに

ありがとうございました

